

# 第4回周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会 議 録

日 時：平成27年10月13日（火）

場 所：周南市文化会館 地下展示室

## 【会 議 次 第】

1 開 会

2 議 事

(1) 周南市総合戦略に対する意見書について

(2) 周南市総合戦略の体系(案)について

3 閉 会

《 配付資料 》

- ・ (資料1)周南市総合戦略の体系
- ・ (参考資料1) 各部会からの提案・意見等
- ・ (参考資料2-1～5) 第1～5部会議事録

## 第4回 周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

日 時 平成27年10月13日（火） 14時00分から

場 所 周南市文化会館 展示室

出席者 ・委員 19名

小林 和子、有吉 毅彦、佐伯 哲治、竹村 恭典、牧 洋史、原田 康宏、  
江本 伸二、石川 英樹、河田 正樹、中川 明子、徳永 徹、岡田 浩、  
姉ヶ山 将和（代理）、横道 秀彦、藤田 徹、藤本 賢司、石光 須美恵、  
竹田 英保、中村 孝史

・事務局 6名

企画総務部

部長 近光 慎二、部次長 原田 義司

企画総務部政策企画課

課長 高木 一義、企画担当係長 中村 貴子、

主査 中村 成孝、主任 山本 彩乃

資 料 ・会議次第のとおり

### 会 議 議 事 録

#### 1 開 会

#### 2 議 事

##### (1) 周南市総合戦略に対する意見書について

○会 長 ～周南市総合戦略に対する意見書について説明～

会議で出た意見を意見書にまとめ、市に提出する事を各委員了解。

##### (2) 周南市総合戦略の体系（案）について

○会 長 周南市まち・ひと・しごと総合戦略の体系（案）について事務局より説明をお願いします。

◇事務局 ～周南市まち・ひと・しごと総合戦略の体系（案）について説明～

●委 員 事業の優先順位はどこでだれが決めていくのか。

◇事務局 市として、優先度が高いのは雇用の創出であると思っている。予算もあるのでそうした視点も入れながら考えていく。決定は市側で行っていく。

●委 員 企業立地の促進について、関東、東海地区などと比較すると財政的な支

援策などが弱いため、こうした地域と同じようにもっと力を入れてもらいたい。それと、瀬戸内地区は地震、津波等の災害リスクが小さいのは何となく分かるが、是非、準工業的なデータなどを使ってアピールしてもらいたい。東京一極集中を緩和し、地勢学的にリスク分散するためにも、立地条件の良さを売り物にしてほしい。地震もだが、特に島の形態をみると津波の影響が少ないと言えるので、こうした点を学問的な裏付けの元で宣伝すればいいのではないか。

近隣の市は保育入所について3人目でも余裕があるが、周南市は厳しいので他市に住み続けているという話を聞いたので、この点の見直しを図ってみてはどうか。

- 委員 全体的に費用に関しての記載はあるが、収益（税収を上げる）に関する記載がない。民間を誘致しようという点で終わっているのが弱い。国県の事業も含まれているが、ここに国の事業を細かく記載する必要はない。

民間保育士を500人に増やすとの記載がある。これから民間は少子化に向けて新規参入することは考えにくい。教育・福祉・医療に税を投入することは異論ない。

駅ビルは賃貸できる物件である。ここを図書館として委託するのは本末転倒。一番高価に売れるテナントを委ねていいのか。教育に金を掛けるならもっと違う方向があるのではないか。コンビナートと結びつきのある学科の設置について支援してもいいのではないか。

電力について送電事業の保守点検でコストが合うのか。企業と話ができているのか。国の事業に乗っかるがそこに力点を置くのは違うのではないか。

- 委員 基本目標5から水素利活用事業が消えてしまっているので、見出しとしてでもいいから復活してほしい。

- 委員 今後事業内容などは修正ができるものか。また、進めていくのは行政のみか、コンサルが入るのか。具体的な進め方を教えてもらいたい。このままでは他の自治体と一緒に勝てないのではないか。臨機応変な対応も必要になっていくのではないか。

県外にいる周南市出身者は周南市を気にしているが、どうしたら応援できるかと思っている。そうした人の意見を聞くことも必要なのではないか。

- ◇事務局 基本的には行政で行っていく。コンサルは入らない。戦略の見直しについては、PDCAサイクルのなかで検証しながら見直しをしていくことになる。

- 委員 すぐ出来るということであれば、UJIの相談窓口の一元化が必要と思う。中身が詰まってからということもあるかもしれないが、雇用促進など

はすぐにでも必要。早急に取り組んでもらいたい。

もう1点は、検証機関はどこなのか、体制はどうするのかなど、体制に関する情報を分かりやすく出してもらいたい。

- 委員 ICT活用について、(タブレットは)あくまで道具であり使いこなす教員の育成が大事である。小中学校でも、一部では取り組んでいる事例もあるが、実際は忙しくて、やる気はあるが取り組めていない。忙しい教員がどう取り組んでいくかの仕組みづくりがカギであり、小中学校のみならず、高校大学にいたるまでの教員が連携しながら進めていく必要があり、そのあたりにも市の支援があると良い。

- 委員 公共事業を通して都市から地方への富の再分配をする時代は終わり、海外の富をいかに得るかということを考えなければ地方は生き残れない時代。まちおこしをしていくには、女性のみならず、よそ者や周囲に住む若者、いわゆるダイバーシティによる取組みが重要と思うので、ダイバーシティを念頭に置いたまちづくりをしていく視点も必要。それと、何がこのまちの特徴なのかを見抜く、目利きの人が必要だ。

- 委員 今は若者の離職率が非常に高く、働き始めてすぐ離職する人が多い。特に高卒者が高い傾向にあり、また、山口県は比較的高いため、対策が必要。インターンシップにも課題認識を持っている。想像と現実にギャップがあり離職につながることもあるので、学校と企業と働く人が連携し検討する場の創設が必要ではないか。

保育について、待機児童はないが、預けたい保育所での保育ができていない状況にある。これからは、厚生労働省が推奨する「送迎保育ステーション」の検討も必要ではないか。さらに病児病後保育の充実も課題。

P D C Aの回し方も重要と思うが、その体制についてはどう考えているのか。

- ◇事務局 検証については、行政内部でも行うが、金融機関や学識経験者を交えた検討を行っていきたいと考えている。現在、市の事業について、行政改革推進室で検証を実施しているので、それと連動した形で実施していきたいと思っている。

- 委員 人口減の問題は、今後数十年をかけて取り組むテーマであり、オール周南で、また、県全体でやっていかないといけない。人口減対策、若者定住対策など、長期的な対策を県・市が取り組んでいけばいい。

先日、大阪で爆買いを見た。このエネルギーが周南市にも来ればいいと思ったところ。

- 委員 最近の雇用情勢は、着実に回復してきている。しかし、一部の業種・職種では求人求職のミスマッチが続いている。正社員求人倍率も改善はして

いるが、一部では厳しい状況にある。また、建設・医療・福祉・保育分野においては人手不足が深刻な状況。

雇用の創出については、雇用の情報を素早く察知して、市と連携を図りながら進めていきたい。UJIターン、雇用マッチング事業についても、特に若者・子育て女性への雇用支援をできるだけしていきたい。

- 委員 育児の環境について、市域が広いため、他市先行のものが多く、周南市としての目玉を出すことは難しいのではないかと。少子化を問題にするのであれば、子どもが将来、大人になった時の働き手として考えるためには、出生率の上昇だけでなく、心身ともに元気に育ってこれなければならぬ。こうしたことから、子どもには、学力と併せて、生きる力の育成が大事と思うので、市をあげてこうした子育てできる環境づくりに取り組んでいかなければならぬ。

- 委員 大きな柱が必要。市としては若者の雇用創出が大事なら、それを柱として、他の45施策は枝葉としての扱いにするなどしてはどうか。5年しかないもので、あれもこれも挙げても、総花的になって結局できなかったということになるので、若者の雇用創出を柱に取り組めば良いのではないかと。

気になるのは、補助金・助成金ありきの事業が多いように思われた。市がやるべきことはインフラ整備であり、お金を出すことではない。市民がそれぞれの立場で、自分のモノやカネや時間を使って、市に協力して豊かで活力のあるまちを実現していくことが良いのではないかと。

成田市長が地方創生について、集客力があるまち、賑わいを生むまちにしたいと言っていた。そこには成田空港等があり人が集まりやすい環境があるが、たまたま行った成田山の参道には、全ての店で、今回開催された全国大会に対する「歓迎」の張り紙があり、客へのもてなしの取組みに驚いた。まちぐるみでのコンベンションシティへの取組みの意気込みを感じた。

他県の商工労働部長が言っていたが、もはや人口減少は仕方ないので、これからは人口交流をいかに増やすかに方向転換すべきで、そのポイントは「道の駅」と「夜のまち」とのことであった。観光はすそ野が非常に広い。商業・運輸など様々な産業が活発になる。

それと、外国人の観光についてであるが、これらの観光客は私たちの知らないようなまちや宿に泊まる。これはトリップアドバイザーというサイトを利用しているとのことで、口コミで情報を拡散し入手している。こうしたことを参考にしながら取組みを進めてはいかかがか。交流人口の拡大に伴い、「まちへの賑わい」と「稼ぐ力」の相乗効果を狙うことが考えられないか。少子高齢化という全国共通の問題を全国が同じやり方で取り組んで

もなかなか難しいと思うので、周南市独自の柱となる事業を決めて、他の事業はそれを支えるようなものにしていけばいいのではないかと。

- 委員 地方創生は住みよさの環境づくりと地域経済の維持だ。自己の業務からも、情報発信ということは非常に大事なものであると考えている。その点で、この体系の中に（移住・定住に関する）プラットフォームの構築というものがあるが、この進め方や内容の検討をしっかりと精査し、見やすいものにしていくことが必要。

人生の節目・段階で周南市に移住したい、周南市で子育てしたいと思ってもらえるような取組みを進めていくことが必要ではないか。地域にいる子どもたちに小さいうちから、地域のことをよく知ってもらい、地域に関わってもらえることで、地域をなんとかする心の醸成が必要なのではないかと。東日本大震災で中学生が率先して避難誘導していた例からも、子どもたちの地域に対する関わり方の考えなどを具現化することも必要ではないかと。

戦略の進め方は、行政が主体的に進めるとのことであったが、場合によってはそれだけでは足りない部分も出てくるのではないかと。そうした部分は都市部からでも地方からでも良いが、洗練されたノウハウを持った人材を招聘して、地元でやりたいと思っている人たちとマッチングさせ、事業計画を策定していくということも一つの方法なのではないかと。それには、まわりの人的あるいは資金的な協力も必要になってくるのではないかと。

- 委員 周南市は、産業面、観光面など色々な点において強みがまだまだあると思うが、あまり知られていないのではないかと。周南市のよさ・魅力をもっと広く市外県外に知ってもらわなければならないことから、情報発信をしっかりとやっていくことが重要。

また、これまでも様々な計画があったと思うが、成功した点、成功しなかった点を踏まえて進めてほしい。実効性のあるものにするためには適切な進行管理が必要と思うし、出来ればそうした進行管理の状況について、議会等だけでなく市民がアクセスしやすい形に整えてほしい。

- 委員 地方創生において金融機関としてできることは、創業支援などがある。出来るだけの支援をしていきたいが、収益がないと継続はできない。そのためには人口が必要であり、人と仕事はつながっている。人口を増やすことはなかなか難しいが、若者が帰ってくるような環境作りについて、もっと真剣に考えていかなければならない。

小学校のうちから市の魅力を伝えて、将来ここで働きたいという人を増やすようしっかり考えていきたい。

- 委員 まちを元気にするのは「学校」と「雇用」だと思う。周南市はコンピナートが強い分野であることから、周南市ならではの人材育成、ここを伸ば

すための人材育成を図っていくべきではないか。また国際化が進んでいくので、留学生の国内就職などの方策が必要なのではないか。

一方で、周南市は中堅企業の層が薄いと感じる。その誘致も必要と思うが、今やるべきことは起業家を育てる仕組みづくりと創業支援について、官民一体となって進めていくことが何より必要なのではないか。

また観光交流の促進においては、周南市単独では限界があるので、瀬戸内海地域での連携が必要なのではないか。

●委員 全体の意見を通して見ると、部会が違っていても出される意見は同じものが多く感じた。子育て、雇用、若者・女性など重複して出された意見に対しては、市役所内でも横の連携をしっかりとって今後の対策を考えていただきたい。

○会長 戦略として様々な事業が掲載されているが、強調すべきところはしっかり強調すべきである。それらは、経済・教育が挙げられると思うが、なかでも教育は重要。小学生が周南市について勉強しているが、そういった教育をしていると、将来、外に出た後も、帰ってくるのが期待できる。若年層の出入りがあるのは仕方ないが、周南から出て行ったとしても将来帰ってくるための取組みとして、経済の力も必要であるが、教育も大きいと感じた。さきほど柱という話が出たが、雇用と教育を柱とすることが大事。

●委員 企業の本社移転について、東京23区だけ割増ではなく、どこから来ても均等に割増すればいい。

◇事務局 ここに記載があるのは国が行う事業であり、市としては県の制度も踏まえながら、これから考えていく段階。

●委員 民間保育施設の入所人数を500人増やすとあるが、就労支援であれば、土日や長時間保育など、これからは客のニーズに合わせた保育が必要になるのではないか。ただ保育園を民間に任せただけに見える。

●委員 第2部会（子育て・教育）の中で議論したが、周南市は公立保育園の方が民間より多い。他の市では逆もある。公立保育園の方がやはり対応の弾力性に欠けると思ったので、弾力性のある対応をするなら民間の方がいいのではないか。

●委員 女性が活躍できるという視点からすると、休日や夜間に保育ができるという環境は重要と思うが、子どもの視点からすれば、そこまで保育環境が整っておくことがいいのか。半分は働かないといけない。女性の活躍とのバランスも必要なのではないかという議論もしたように記憶している。

●委員 保育面は福祉であり、民間に託すべきではないと思っている。利益がないところである。

- 委員 雇用創出について、新たな事業産業での雇用を優遇するようになっているが、既存の会社での雇用はどうなるのかという不安がある。実際、求人をしていても応募がなかなかない状況である。これまで頑張ってきた地元の小さな会社ほど雇用が難しくなるのではないかという不安がある。もともとある会社が雇用を創出した場合の優遇措置などについてはどうなのかと思うので、そうした点も今後考えてほしい。
- 委員 地域の産業に合った人材育成のための学科の創設という話があったが、高専においても新設をしたいという考えを高専機構に示しているところ。まだ不透明な部分もあるが、今回こうした戦略への位置づけで、自治体からも要望があるという裏付けがあれば、これから高専機構へもアピールしやすいので、そうした点の記述をお願いしたい。

### 3 閉会

◇事務局 部会を含めて4回もの会議にご意見をいただきありがとうございました。

これまでいただいたご意見を参考にしながら素案の策定作業を進める。本日ご指摘いただいたPDCAによる事業検証については、毎年数値目標に対する実績をもとに、有識者の方々に評価をしていただき、実効性のあるものにしていきたいと思う。

また具体的な事業については、アクションプランという形で、総合戦略と併せて作っていきたいと考えており、次回会議では人口ビジョンと戦略の素案をお示しする予定である。

これからも引き続きよろしく願います。本日は大変ありがとうございました。